

事後評価結果（平成27年度）

担当課：北海道開発局建設部道路計画課

担当課長名：谷村 昌史

事業名	道央圏連絡道路（一般国道337号） 新千歳空港関連	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道千歳市平和 至：北海道千歳市泉郷中央	延長	9.2 km		

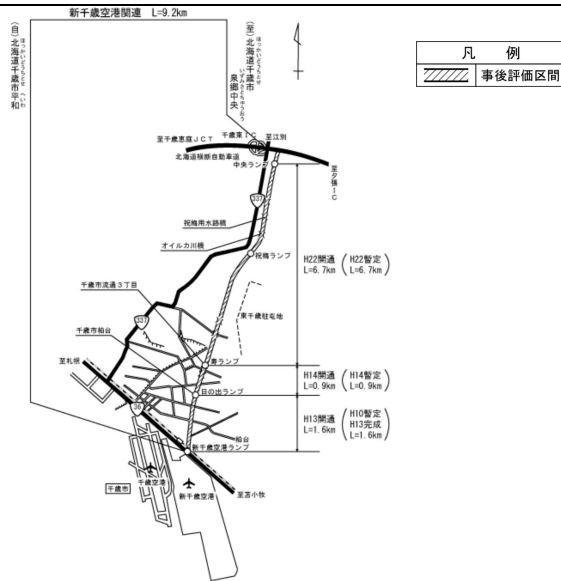
事業概要

道央圏連絡道路は、千歳市を起点とし、長沼町、南幌町、江別市、当別町、札幌市、石狩市を經由し小樽市に至る延長約80kmの地域高規格道路である。このうち新千歳空港関連は、千歳市平和から千歳市泉郷中央に至る延長9.2kmの事業である。

事業の目的・必要性

新千歳空港関連は、新千歳空港等へのアクセス向上、物流効率化の支援等による地域の活性化を目的とした事業である。

事業概要図



事業の 効果等	事業期間	事業化年度	H元年度 都市計画決定	H7年度	用地着手	H2年度	工事着手	H2年度	供用年	(当初)~/H20年度 (実績)H22年度/一	変 動	1.1倍	
	事業費	計画時 (暫定/完成)	(名目値) -/542億円 (実質値) -/459億円	実績	(名目値) 574億円/一億円 (実質値) 486億円/一億円	変 動	1.1倍						
	交通量	計画時 (現道337号)	12,126 台/日	実績	(現道337号/当該路線)	9,872/7,457 台/日	変 動	143%					
旅行速度向上		27.0 → 28.5/56.3 km/h	(開通前現道→開通後現道/当 該路線)		(開通前年次) H9年 (開通後年次) H22年		交通事故減少		57.8 → 36.9/0.00 件/億台km	(開通前現道→開通後現道/ 当該路線)		(開通前年次) H7~H9年平均値 (開通後年次) H23~25年平均値	
費用対効果 分析結果 (当初)		B/C	1.7	総費用		503億円	総便益		842億円	基準年			
				事業費		479億円	走行時間短縮便益		600億円	平成15年			
				維持管理費		23億円	走行経費減少便益		188億円				
							交通事故減少便益		46億円				
費用対効果 分析結果 (事後)		B/C	1.8	総費用		899億円	総便益		1,619億円	基準年			
				事業費		841億円	走行時間短縮便益		1,158億円	平成27年			
				維持管理費		58億円	走行経費減少便益		315億円				
							交通事故減少便益		147億円				
事業遅延によるコスト増		費用増加額		-2.6億円		便益減少額		143.6億円					

事業遅延の理由

本事業は、平成元年度に事業化し、平成2年度に工事着手した。
当初、平成20年度の完成を目指していたが、埋蔵文化財調査範囲の増加により、調査に時間を要

したことにより事業完了が平成22年度になった。

客観的評価指標に対応する事後評価項目

事業の整備効果

- ①高規格幹線道路と一体となり物流拠点間の利便性向上
・石狩湾新港と新千歳空港間の所要時間短縮により水産加工品などの物流輸送の利便性が向上。
- ②交通円滑化
・並行する国道337号の交通が転換し、死傷事故件数が減少、交通混雑が緩和。
- ③新千歳空港への利便性向上
・道東方面と新千歳空港との所要時間が短縮するなど利便性向上に寄与。
- ④地域経済の活性化
＜切り花の流通利便性向上＞
・新千歳空港への所要時間が短縮し、輸送時間の定時性が確保し、損失を回避。
- ⑤地域経済の活性化
＜メロンの流通利便性向上＞
・新千歳空港までの所要時間が短縮、検品・梱包などの作業時間の確保や安定的な出荷体制の確保により輸出が増加。
- ⑥地域産業活動の支援
＜工業団地の流通利便性向上＞
・工業団地のアクセス向上により、企業立地が促進、法人税が増加。
- ⑦地域産業活動の支援
＜周辺団地立地企業への支援＞
・新千歳空港への利便性向上により、国内外観光客が増加し、立地企業の企業収益が増加。
- ⑧通学路の安全性向上
・並行する国道337号の大型車が転換し通学路の安全性の向上が図られた。

その他評価すべきと判断した項目

特になし

事業による環境変化

環境影響評価に対応する項目

環境影響評価の対象外事業である。

その他評価すべきと判断した項目

特になし

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された事後評価結果準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 人口・産業等の社会経済情勢の変化（対象地域：千歳市）
 - ・人口は、事業化当時約78.9千人(H2)→開通後95.5千人(H27)となっている。
(事業化当時は国勢調査、開通後は住民基本台帳人口)
 - ・製造品出荷額は、事業化当時約20,815千万円(H2)→開通後約21,787千万円(H25)となっている。
(工業統計調査)

今後の事後評価及び改善措置の必要性

新千歳空港関連の整備により、物流拠点間の利便性向上など当初の目的が達成されていることから、今後の事後評価及び改善措置の必要性はないものと考えられる。

なお、今後も利用状況の把握に努めるとともに、利用しやすい道路環境を確保するため、適切な維持管理に取り組んでいく。

計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

同種事業の計画・調査のあり方について、今後参考となる事項は見られなかった。また、事業評価手法について、見直しの必要性は無いと思われる。

特記事項

特になし

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。